

記録的な豪雨対策について

避難勧告を地域名で 高齢者の避難誘導は 土のうステーション

9月9日～10日にかけて宮城県で記録的豪雨があり、鬼怒川が氾濫しました。近年、異常気象により経験したことのない豪雨被害が起きているため、その対策について9月8日に議会で質問しました。

質問 異常気象や地球温暖化が重なって台風や豪雨による巨大災害がおおると警告されている。豪雨による被害は河川の氾濫と土砂災害であり、市ではこれまで何度も避難勧告が出された。

これまでは「川島地区の山裾にお住まいの方に対し避難勧告を発令しました」というものだったが、地域名か自治会名が分かるようにできないのか？

答弁 防災行政無線、防災メールは、大量の情報を正確に伝達することが難しく文字数の制限等がある中で、伝達文を簡潔にするため自治会名を省略し、各区の山裾周辺の住民と表現しています。

今後、より詳細な地域等の情報提供が可能となるよう、市内ケーブルテレビ会社2社と協定を結び、字幕放送（テロップ）を通して、発令区域をより絞り込み、土砂災害警戒区域や危険箇所等を含んだ自治会単位名を放送することとしています。

質問 高齢者など自力では避難が難しい方には避難誘導などの対策をとるべきと考えるが？

答弁 災害発生時には、高齢者や乳幼児などへの十分な支援が必要となります。平常時より自主防災組織や民生委員等、福祉事務所、保健所等との連携を図り、避難行動要支援者にかかる情報把握に努めます。

避難誘導については、特に高齢者世帯や独居老人世帯には配慮が必要であり、本人や隣近所等から要請があれば、市職員や地域の地理に精通した消防団員が避難誘導に向かいます。

質問 市では「土のうステーション」を旧町村ごとに設置していますが、台風の大規模化や経験のない豪雨被害が頻発していることから、「土のうステーション」を小学校単位に設置しているところもあるが？

答弁 多くの市民の方が、過去の被災経験をもとに、台風接近の2～3日前から土のうを取りに来ます。住民自ら災害対策活動を行えるよう、小学校区単位での配備も視野に入れながら、土のうの備蓄量や配備箇所の拡大・支援を図って参ります。

第3次吉野川市行財政改革 誰のための改革なのか

質問 第三次行財政改革の計画を見て、いったい誰のための改革かと思つた。行政改革の一番大きなものは職員削減だが、市は正職員を減らせた分を非正規でまかなっている。合併直後は全職員のうち25%だった非正規職員が、現在は37%になつているが、これからも続けると言うことだ。財政改革では、歳入の確保は、税金や公共料金の収納率をあげること、平たく言えば「取り損ね」をなくすことと、使用料・手数料の見直し＝要するに値上げ。

歳出の削減は、「団体補助金の削減」は各種市民団体が困ることになる。「特別会計への繰り出し金の縮小」では、下水道会計や水道会計への繰り出し金が縮小されたら上下水道料金の値上げに繋がり市民の負担が大きくなる。これについては削減額の目標をハッキリ決めている。

ところが職員に負担になる経費の削減は、目標額はない。これから設定することだが、計画の策定は、まず削減額の目標を設定して、その目

標を達成するための計画を立てるべきで、順序が逆になつている。

この三次改革で大変なのは市民で 職員に関連することについては具体性もなければ、目標も決められていない。

改革の基本理念は「持続可能な行財政基盤の確立をめざして」だが、これでは「市役所という職場を持続可能にする改革」で「職員による職員のための改革」だ。この改革案は職員が素案を作成したとのことだが、改めて民間人を入れて作り直すべきだ。

答弁 川真田市長 行財政改革は私が本部長として、全庁横断的に調整しながら素案を策定し、その後、パブリックコメントを経て、市民の代表で組織する吉野川市行財政改革懇話会での意見や提言をいただき策定をしております。

今後、行財政改革懇話会に実施計画の進捗状況を報告し説明を行いながら、適宜、見直しを行つてまいりたいと考えています。